

# 飛騨市物価高騰対策 第5弾

市では、物価高騰の影響を強く受けている市民や事業者の方々に丁寧なヒアリングを行い、その中で把握した市民生活や経済活動への様々な影響に対し迅速に対応するため、令和4年6月から様々な緊急対策に取り組んできました。

物価高騰が常態化し、各分野で価格転嫁が進み、賃金の引上げも行われているものの、依然として市民の生活に大きな影響が見られています。この現状を踏まえ、国や県の支援が十分行き届いていない部分に対して市が対策を打っていくという方針のもと、今回第5弾の物価高騰対策を取りまとめました。

## 1. 国内の状況

[政府等の動き]

- 政府は7月に経済財政諮問会議を開催。令和6年度予算編成に向けた議論の中で民間議員は、政府による電気・ガス料金抑制策などの物価高騰対策を段階的に縮小・廃止するよう提言、経済正常化が進む中で支援は低所得者などに絞るよう求めた。
- 内閣総理大臣は8月22日、燃料油価格の高騰対策を与党内で検討するよう指示。また、電気やガスも念頭に幅広い分野の物価高を踏まえた経済対策を9月中に考えていく意向を表明した。

[物価の動向等]

- 7月の生鮮食品を除く消費者物価指数は、前年比3.1%上昇。電気・ガス代の下落によって伸び率は前月から縮小したが、食料などの高い伸びが続き、23カ月連続のプラス。
- 7月の消費動向調査によると、消費者意識指標である「暮らし向き、雇用環境、収入の増え方」などの指数が前月より上昇、その他の指標を合わせた消費者マインドの基調判断は、改善に向けた動きがみられる。
- 円相場は、昨年10月の151円台の円安が一転して今年は円高に振れたものの、4月から7月までの間は1ドル130円台前半から140円台前半で推移、円安基調が続く。
- 日本経済の展望としては、当面は海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、蓄積されていた家計の購買需要（繰越需要）などに支えられて、緩やかな回復を続けると見られる。

## 2. 市内の状況

### 【市内における主なヒアリング結果】

#### (1) 市民生活（年金生活者への聞き取り）

- 色々な物が高くなっていると実感。
- 極力節約している。早寝早起きで光熱費を節約。
- いきいき券は通院でタクシーを利用することが多く助かっている。追加交付があればありがたい。

#### (2) 医療・介護・福祉サービス事業

- 物価高騰により電気代・医療材料費が支出増。
- 食事をガス調理から電気による温めに変更したことで、より電気への依存が高くなっており、入居者への価格転嫁も検討している。

#### (3) 農林畜産業

- 肥料原料の調達価格は、国際的な需給の落ち着き等により、令和4年10月頃をピークに低下しており、今後は小売価格も低下していくことが見込まれる。
- 家畜用粗飼料価格が高止まりしている。

#### (4) 製造業

- 材料費は価格転嫁できているが、光熱水費については価格転嫁しづらく苦慮している。

#### (5) 建築・土木・電気工事業

- 公共工事単価は、7月末時点対前年比で人件費は+7%、生コンは+10%の値上がり。
- 水道関係資材の値上がりが続いている。納期も通常時より1～2週間程度必要。

#### (6) 交通事業（JR・バス・タクシー）

- 貸切バスは、市民需要が徐々に回復。
- 夜のタクシー利用は増えつつあるが遅い時間帯に集中。台数を増やすまではできない。

#### (7) 飲食店、酒・飲食小売業

- 観光客の利用は増えてきている。インバウンドの増加も継続。
- スーパーは商品の値上がりが続いている。
- 外国人旅行者は春先に比べて落ち着いている。

#### (8) 宿泊業

- 宿泊需要はあるが、人手不足により食事等の準備が困難なところもあり。（古川エリア）
- 5～7月はビジネス需要が安定。（神岡エリア）

#### (9) 金融機関

- 原材料高は続いているが、現預金を持っている顧客が多く、なかなか新規借入に至らない。

### 3. 対策の考え方

- 物価高騰が常態化する中で、市の責務であるセーフティネットを構築するという方針のもと、**高齢者等の生活弱者および賃金の底上げやコストの適切な価格転嫁といった対応が困難な分野に対して支援策**を講じます。また、限られた財源で有効な対策を打つため、「トリアージ（緊急度と重症度に応じて優先順位を決定する）」の考え方で、真に支援が必要である分野に対策を講じます。
- 市が講ずる対策に必要な予算総額約7,500万円を9月議会に上程し、その財源としては、主に物価高騰対策のために予算計上していた予備費を充当します。

### 4. 支援・対策

#### I 市民生活への支援

##### ① **【新規】低所得世帯等に対する灯油券の交付**

事業別説明資料P.3（予算：27,000千円）

政府によるエネルギー価格高騰抑制策も先行きが不透明な中、冬期間の暖房使用時に家計への影響が大きくなる市民税非課税世帯および常に在宅での介護を行っている世帯を対象として、市内の灯油販売店舗等で使える「冬の温(ぬく)とい暮らし灯油券」を世帯当たり1.5万円分交付することで、家計を支援します。

##### ② **【拡充】いきいき券の追加交付による高齢者等の生活支援**

事業別説明資料P.4（予算：26,700千円）

令和5年改定により年金支給額は増額となったものの、それを上回る物価上昇によって依然として高齢者等の生活は厳しい状況にあることから、令和4年度に引き続き、高齢者等の外出・生活サービスに幅広く利用できる「生活応援！いきいき券」を一人につき1冊（4,500円分）追加交付することで、物価高騰による生活への影響の軽減を図り、高齢者の健康であんきな暮らしを応援します。

### ③ **【拡充】市立学校給食の食材費高騰に対する支援**

(予算：1,624千円)

当初予算では市立学校給食の様々な食材費の高騰分を見込んでいましたが、それを上回る食材価格の値上がりを受け、市立給食センターおよび古川国府給食センターにおける給食の食材高騰分3.0%分を公費により支援することで、保護者負担の給食費を据置き、従来どおり安全安心で栄養バランスの保たれた給食の品質を確保します。

## II 公共施設への対応

### ④ **【新規】指定管理施設における光熱費高騰に対する支援**

(予算：19,820千円)

エネルギー価格高騰が続く中で、指定管理施設における電気料金、ガス料金、燃料費の負担が大きくなっていることから、令和5年度4月～9月分を対象として高騰額相当分の10/10を支援します。

## 5. 今後の対応等

- 医療機関、社会福祉施設、私立保育園等および指定管理施設に対する10月以降の光熱費支援については、光熱費高騰や国県支援の状況を引き続き注視しながら必要性等を判断します。
- 農業用肥料の支援策については、今後の国県支援の状況を踏まえて必要性等を判断します。
- 今回の物価高騰対策において必要となる財源約7,500万円については、物価高騰対策のために当初予算で予備費計上していた1億円と前回6月補正予算において予備費に留保していた約1,800万円から約7,300万円を充当し、さらにふるさと納税約200万円を活用します。なお、予備費残額については、今後必要となる対策に備えて引き続き留保します。
- 物価高騰の常態化に伴って今後必要となる経費については、料金等の引上げを適切に進めつつ、新年度予算において所要の経費を計上するものとします。

※ 本資料に記載した施策は、市内の影響や国や県の今後の動向により、開始時期の変更や期間の延長等を検討します。

<問合せ> 企画部 総合政策課 0577-73-6558 (直通)